

平成29年度 基本施策評価シート(部別)

基本方針	環境に優しいまちの形成
主要施策	環境への責任を果たすまち
基本施策名	水環境の保全活用

	所属	職名	氏名
作成者	経営管理課	課長	青柳 勲
評価者	上下水道部	部長	金井 恒人

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	水道事業については新たな「水道ビジョン」、下水道事業については「経営戦略」を策定し、それぞれの財政計画もまとめた。経営的な視点から財務の健全性を維持するとともに、施設の耐震化や必要な更新の実施時期、事業費を整理し、平成29年度から10年間の各事業の方向性を示した。今後、それらの計画に沿って事業を遂行するとともに、各計画の進捗状況を検証しながら、市民生活の快適性向上を実現していく。
基本方針 (目指すべき方向性)	地下水保全や水資源の有効利用に努め、良質で安全な水道水の安定供給を継続するとともに、公共下水道事業などの整備を進め、公共用水域の水質浄化と生活環境の向上を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
上水道給水普及率	%	99	99	99	99.0	99.8			経営管理課
上水道有収率	%	78	90	78	78.8				上水道課
公共下水道整備率	%	82	90	84	83.7				下水道課
公共下水道水洗化率	%	90	94	81	81.5				下水道課

施策指標の進捗状況と分析	水道・下水道事業とも公営企業会計としての継続性と、経営の安定化を図っていく必要があることから、料金・使用料の確保を図るとともに、一般会計からは繰出基準に基づいた負担を引き続き行うが、繰出額の抑制努力も図る。施策指標としている給水普及率、水道有収率、下水道整備率、水洗化率は、事業の経営に関わる比率であり、収入増加や経費節減に繋がる施策として引き続き取り組む。なお、比率は目標に向かって年々向上している。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					合計	事務事業の状況				重点化
				H27	H28	H29	H30	H31		事業区分	新/継	終期	方向性	
1	0104420	水道事業負担金	経営管理課		59,361,152	59,361,152	59,362,000	0	178,084,304	定型業務	継続	H35以降	A	
2	0104430	水道事業負担金出資金	経営管理課			0	350,500,000		350,500,000	政策的業務	継続	H32	A	
3	0108550	下水道事業繰出金	経営管理課		2,273,284,712	2,139,666,892	2,189,031,000	0	6,601,982,604	義務業務	継続	H35以降	A	
4		受益者負担金徴収事務	経営管理課					0	0	定型業務	継続	H32	A	
5		上下水道料金徴収業務委託	経営管理課					0	0	定型業務	継続	H32	A	○
合計				0	0	2,332,667,152	2,282,262,000	0	4,614,929,152					

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	公営企業として、水道料金、下水道使用料収入を基本として事業を進めることになるが、今後、人口減少に伴い、収入の減少が予測される。そのため、より効率的な事業経営を行う必要がある。また、受益者負担の公平性の面から、収納率の向上と未収金対策に努める必要がある。
重点化事務事業の考え方	上下水道使用料金については、私債権として管理するとともに、法的措置も検討しながら収納率の向上に努める必要がある。
縮減・廃止事務事業の考え方	上下水道事業とともに、市民生活に密着した、不可欠なものであることから、縮減・廃止には該当しない。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	人口減少時代を迎え、経営の持続性の観点から、水道施設の適正規模化や下水道施設の処理場統合を進め、具体化していく必要がある。事業統合を行った水道事業では、超過料金が地域的に統一化されていないため、上下水道経営審議会で適正料金の額について審議を進める。